

市川レポート (No.214)

マイナス金利の適用額に関する考察

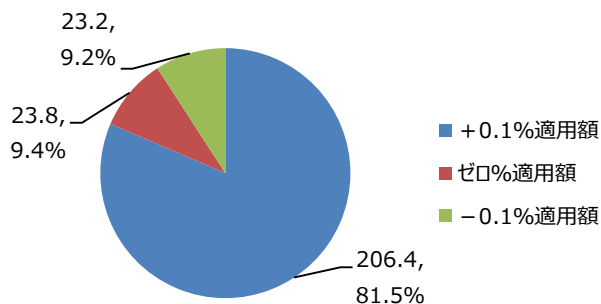
- マイナス金利適用額は約23.2兆円だが、金融機関全体で見れば利息は依然として受取超。
- ゆうちょ銀行など「その他の準備預金制度適用先」が、マイナス金利適用額の過半数を占める。
- 数字はあくまで試算だが、業態別にみるとそれぞれが抱える課題などがみえ、有益な材料である。

マイナス金利適用額は約23.2兆円だが、金融機関全体で見れば利息は依然として受取超

日銀は2月16日、1月の準備預金積み期間（2016年1月16日から2月15日）における当座預金実績に、マイナス金利を含む新たな付利制度を適用した場合の金額を業態別に試算し、公表しました。当座預金の平残は全体で約253.4兆円となり、内訳は+0.1%の適用額が約206.4兆円（全体の81.5%）、ゼロ%が約23.8兆円（同9.4%）、-0.1%が約23.2兆円（同9.2%）でした（図表1）。

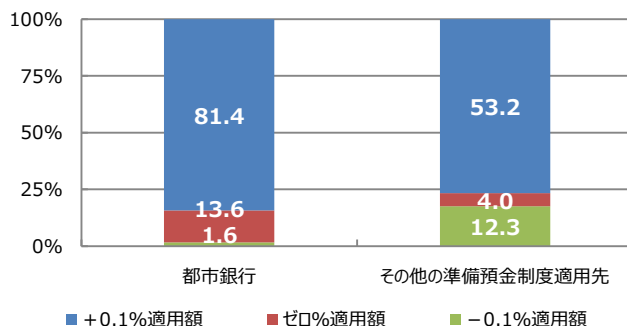
1月の所要準備額の平残は約8.8兆円でしたので、従来の付利制度（超過準備は+0.1%、所要準備はゼロ%）で、1年間当座預金や所要準備の水準が変わらなければ、 $(253.4兆円 - 8.8兆円) \times 0.1\% =$ 約2,446億円が年間の付利金額となります。一方、新たな制度では、 $206.4兆円 \times 0.1\% + 23.8兆円 \times 0\% + 23.2兆円 \times (-0.1\%) =$ 約1,832億円が年間の付利金額となるため、金融機関の受取利息は差額の約614億円分減少することになります。

【図表1：日銀当座預金の適用金利別残高】



(注) データは2016年1月16日から2月15日までの準備預金積み期間における平残。数字は残高で単位は兆円。パーセンテージは各残高が全体に占める割合。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
(出所)日銀の資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：業態による適用金利別残高】



(注) データは2016年1月16日から2月15日までの準備預金積み期間における平残。数字は残高で単位は兆円。パーセンテージは各残高が全体に占める割合。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
(出所)日銀の資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

ゆうちょ銀行など「その他の準備預金制度適用先」が、マイナス金利適用額の過半数を占める

これだけを見るとマイナス金利が導入されても、金融機関全体で利息は依然受取超であり、また従来制度と比較した場合の減少額もそれほど巨額ではないため、金融機関の業績懸念はやや行き過ぎのように思われます。ただ日銀はマイナス金利導入後も、マネタリーベースが年間で約80兆円増加するよう市場調節を行っており、金融機関が日銀当座預金の増加分を放置すれば、その分マイナス金利の適用額も増加していくことになります。

またマイナス金利の適用額は業態によって大きく異なります。最も大きい額は、ゆうちょ銀行や大手の信用金庫などを含む「その他の準備預金制度適用先」の約12.3兆円です。次いで「外国銀行」の約4.1兆円、「信託銀行」の約2.3兆円、証券会社や短資会社などを含む「準備預金制度非適用先」の約2兆円が続き、「都市銀行」は約1.6兆円にとどまっています。

数字はあくまで試算だが、業態別にみるとそれぞれが抱える課題などがみえ、有益な材料である

「その他の準備預金制度適用先」の内訳は、+0.1%の適用額が約53.2兆円（全体の76.6%）、ゼロ%が約4.0兆円（同5.7%）、-0.1%が約12.3兆円（17.7%）で、受取利息を試算すると約409億円になります。同様に「都市銀行」をみると、+0.1%が約81.4兆円（全体の84.3%）、ゼロ%が約13.6兆円（同14.0%）、-0.1%が約1.6兆円（1.7%）、受取利息は約797億円です（図表2）。

両者を比較すると、相対的に当座預金残高の大きい「都市銀行」はマイナス金利適用額が少なく、相対的に当座預金残高の小さい「その他の準備預金制度適用先」はマイナス金利適用額が大きいことが分かります。これらの数字はあくまで試算ですが、ゆうちょ銀行など「その他の準備預金制度適用先」は、マイナス金利適用額をいかに効率的な運用にシフトするか、また「都市銀行」は預金者に手数料を課すなどしてマイナス金利を転嫁すべきか、これらについて考える際の材料にはなると思われま

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会